管内経済情勢報告

令和８年11月

財務省九州財務局



（問い合わせ先）
財務省九州財務局経済調査課
TEL　096-353-6351（代表）
ホームページアドレス
https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、令和８年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
総括判断	令和 8 年熊本地震前は、回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている**	↘

（注）基調比較は、前回８年７月経済情勢報告における令和８年熊本地震発生前の状況と、令和８年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

（判断の要点）

個人消費は、地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、地震の影響が一部に残ることなどから、足踏みの状況にあるものの、足下では正常化に向けた動きがみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。

【各項目の判断】（注）基調比較は、前回８年７月経済情勢報告における令和８年熊本地震発生前の状況と、令和８年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

項　目	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	**地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている**	↘
生産活動	横ばいの状況にある	**地震の影響が一部に残ることなどから、足踏みの状況にあるものの、足下では正常化に向けた動きがみられる**	→
雇用情勢	持ち直しの動きに一服感がみられる	**緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある**	↗
設備投資	8 年度は増加見込み	**8 年度は増加見込み**	→
企業収益	8 年度は増益見込み	**8 年度は増益見込み**	→
住宅建設	横ばいの状況にある	**横ばいの状況にある**	→

【先行き】

先行きについては、復旧・復興の動きに加え、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待されるが、引き続き、地震の影響については十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている」

百貨店・スーパー販売は、地震の影響が一部に残ることから、回復に向けたテンポが緩やかになっている。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、緩やかに持ち直している。ホームセンター販売は、緩やかに持ち直しつつある。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。乗用車の新車販売は、持ち直しつつある。宿泊は、地震の影響が一部にみられるものの、九州ふっこう応援割等の効果もあり、緩やかに回復している。

（主なヒアリング結果）

- 物価高を背景とした節約志向がみられるものの、食品催事を中心に堅調な動きが続いており、関心の高い分野には支出を行うメリハリ消費の傾向がうかがえる。（百貨店・スーパー）
- 地震直後、県外から配送される商品について、配送の遅延や仕入れの減少などの影響がみられた一方、飲料水や缶詰など備蓄商品の需要が非常に伸びた。（百貨店・スーパー）
- 地震直後は物流が混乱したものの、商品供給体制の早期回復により、飲料や日用品などの生活用品を届けることができたことなどから、売上げへの影響は限定的であった。（コンビニエンスストア）
- 食料品は昨年の米価格高騰の反動がみられるものの、化粧品は若い世代のニーズにあわせた商品の取扱いを増やしたことで好調に推移している。（ドラッグストア）
- 猛暑や天候不順の影響により園芸関連商品の売行きは低調であったものの、DIY 関連商品の売上げは堅調に推移している。（ホームセンター）
- エアコンについて、2027 年 4 月からの新たな省エネ基準適用前の駆け込み需要がみられ、複数台をまとめ買いする動きもみられている。（家電大型専門店）
- 人気車種の受注再開効果は落ち着いてきたものの、受注は例年並みで推移している。（自動車販売店）
- 地震後の 8 月に落ち込んだ観光・宿泊需要は、9 月に一定程度持ち直したが、災害対応需要の有無や施設の復旧状況などによって、地域ごとの回復状況には差がみられる。（公的機関）
- 県独自の旅行支援事業が開始された 9 月中旬以降、地震前の水準には及ばないものの、宿泊者数は回復傾向にある。今後は「九州ふっこう応援割」による需要喚起を期待している。（宿泊施設）

■ 生産活動 「地震の影響が一部に残ることなどから、足踏みの状況にあるものの、足下では正常化に向けた動きがみられる」

食料品等は、地震の影響が一部に残ることから、弱含んでいる。電子部品・デバイスは、地震の影響が一部でみられたものの、横ばいの状況にある。汎用・生産用・業務用機械は、地震の影響が一部でみられたものの、半導体製造装置を中心に増加している。化学・石油製品は、緩やかに持ち直しつつあるが、中東情勢の影響を注視する必要がある。

- 地震により生産設備が損壊するなどしたため、稼働停止となった。復旧作業が進み、一部の製造ラインについては稼働を再開している。（食料品等）
- 地震発生後、点検や生産設備の復旧作業に伴い一定の稼働停止期間が生じたため、7 月及び 8 月の生産実績は計画を下回った。足下では、生産設備はほぼ復旧しており、今後の挽回生産に向けた対応を進めている。（電子部品・デバイス）
- 地震により主要サプライヤーが被災したことから、一時的に計画を下回る生産実績となった。足下では、代替調達先の確保などの対応が進み、今後は減産分の挽回生産を予定している。（汎用・生産用・業務用機械）
- 中東情勢の影響による原材料調達の制約について、足下では必要量が確保できるようになってきており、稼働率は中東情勢前の水準まで回復している。（化学・石油製品）

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある」

有効求人倍率は、横ばいとなっている。新規求人数は、前年を下回っているものの、企業の人手不足感は、高い状況が続いている。

- 新規求人数が増加に転じるなど、有効求人倍率の低下傾向に落ち着きがみられていることなどから、現状の雇用失業情勢について、悪化しているという状況にはないとみている。（公的機関）
- 雇用調整助成金などについての説明会実施後、少しずつ申請が出てきており、今後申請数は増加していくと考えている。（公的機関）
- ドライバー不足で、顧客の要請に応じることができずに仕事を断ることもあり、売上げの増加機会を逸している。（陸運）

■ 設備投資　「8 年度は増加見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、「生産用機械器具製造業」などで減少見込み、「情報通信機械器具製造業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

○ 非製造業では、「学術研究、専門・技術サービス業」などで減少見込み、「金融業、保険業」などで増加見込みとなっており、全体では増加見込みとなっている。

➢ 新たな製造工場の建設を予定。（情報通信機械）
➢ システム更改を予定。（金融・保険）

■ 企業収益　「8 年度は増益見込み」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 製造業では、「情報通信機械器具製造業」などで減益見込み、「生産用機械器具製造業」などで増益見込みとなっており、全体では増益見込みとなっている。

○ 非製造業では、「宿泊業、飲食サービス業」などで増益見込み、「その他のサービス業」などで減益見込みとなっており、全体では減益見込みとなっている。

■ 住宅建設　「横ばいの状況にある」

○ 新設住宅着工戸数（8 年 6～8 月）をみると、持家は前年を上回っているものの、貸家、分譲住宅は前年を下回っている。

■ 企業の景況感　「現状判断は『下降』超」（全産業）「法人企業景気予測調査」8 年 7-9 月期

○ 8 年 7～9 月期の景況判断 BSI をみると、全産業では「下降」超となっている。
先行き（全産業）をみると、8 年 10～12 月期は「上昇」超の見通しとなっている。

■ 公共事業

○ 公共工事請負金額（8 年 4～9 月累計）をみると、前年度を上回っている。

■ 倒産

○ 企業倒産（8 年 7～9 月期）は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

（注）基調比較は、前回 8 年 7 月経済情勢報告における令和 8 年熊本地震発生前の状況と、令和 8 年熊本地震発生後から足下の状況までを含めた期間での判断との比較を行っている。

	前回（8 年 7 月判断）	今回（8 年 10 月判断）	前回比較	総括判断の要点
熊本県	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復していたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている**	↘	個人消費は、地震の影響が一部に残ることから、回復のテンポが緩やかになっている。生産活動は、地震の影響が一部に残ることなどから、持ち直しのテンポが緩やかになっているものの、足下では正常化に向けた動きがみられる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつあるものの、地震の影響を十分に注視する必要がある。
大分県	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震による影響が一時的にみられたものの、緩やかに回復しつつある**	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、緩やかに持ち直しつつある。雇用情勢は、横ばいの状況にある。
宮崎県	令和 8 年熊本地震前は、緩やかに回復しつつあったが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震による影響が一時的にみられたものの、緩やかに回復しつつある**	→	個人消費は、緩やかに回復しつつある。生産活動は、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
鹿児島県	令和 8 年熊本地震前は、回復に向けたテンポが緩やかになっていたが、現時点では、まずは地震による地域への影響全体について十分に把握する必要がある	**令和 8 年熊本地震の影響が一時的にみられたことなどにより、回復に向けたテンポが緩やかになっている**	→	個人消費は、回復に向けたテンポが緩やかになっている。生産活動は、一部において持ち直しの動きがみられるものの、弱含んでいる。雇用情勢は、横ばいの状況にある。

【参　考　資　料】

1. 個 人 消 費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－1

2. 生 産 活 動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－4

3. 雇 用 情 勢 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－5

4. 設 備 投 資 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－6

5. 企 業 収 益 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－6

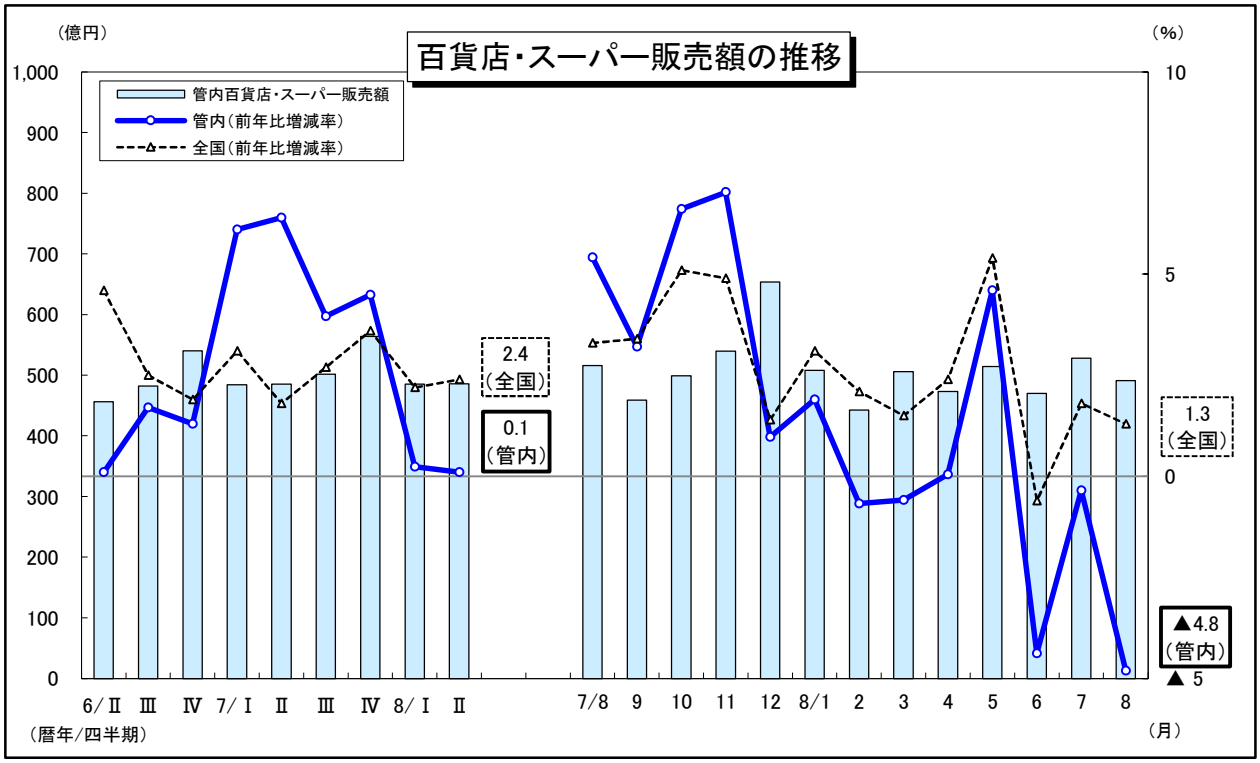
6. 住 宅 建 設 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－7

7. 企業の景況感 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－8

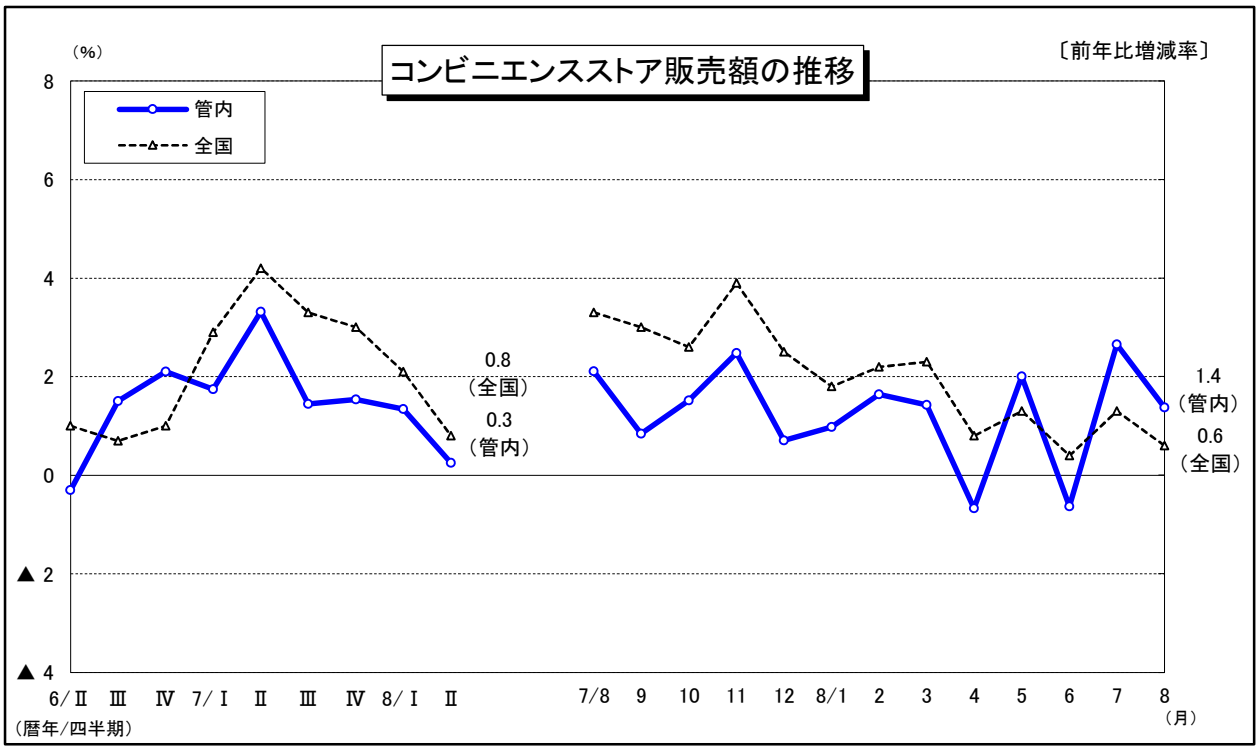
8. 公 共 事 業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－9

9. 倒　　産 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参－10

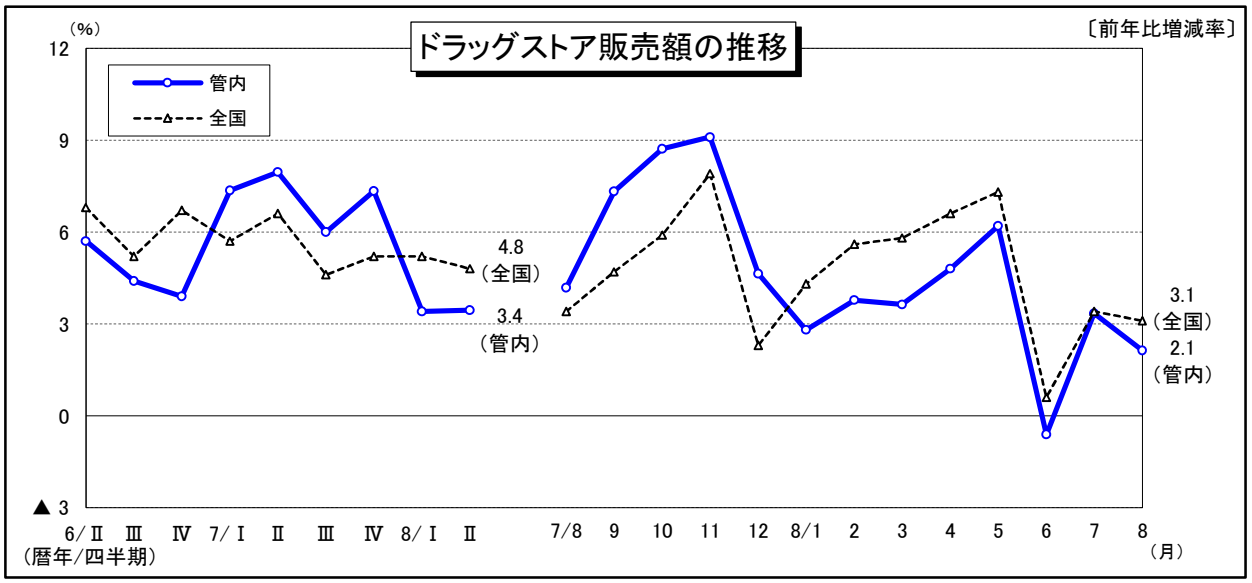
1. 個人消費



（注）全店ベース。四半期の棒グラフは月平均。　　［資料：経済産業省］

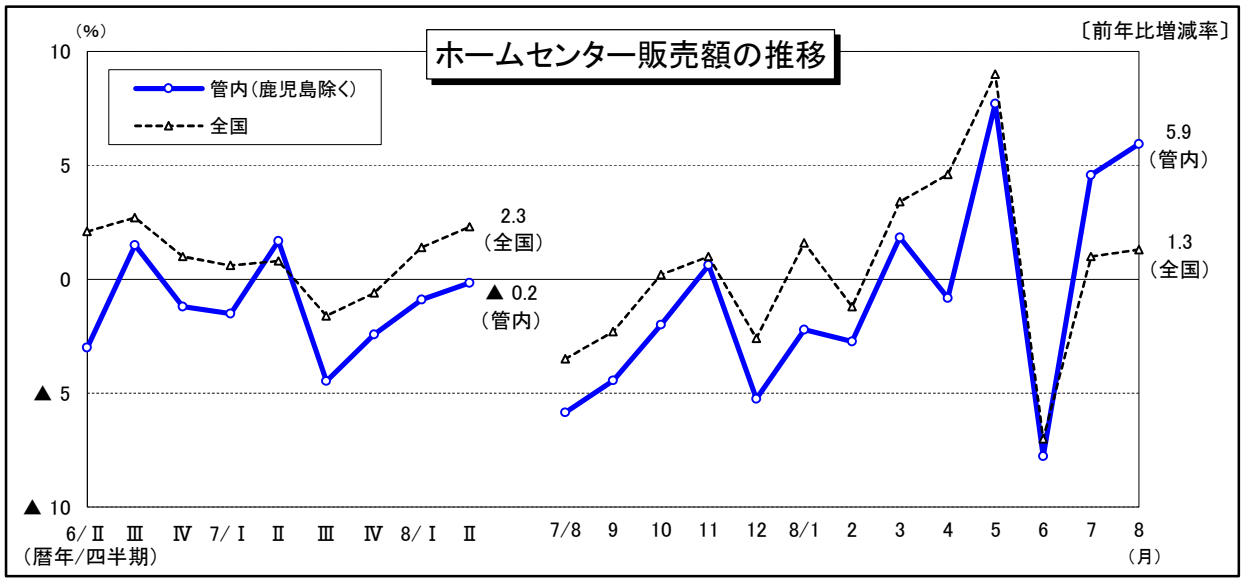


（注）全店ベース。　　［資料：経済産業省］



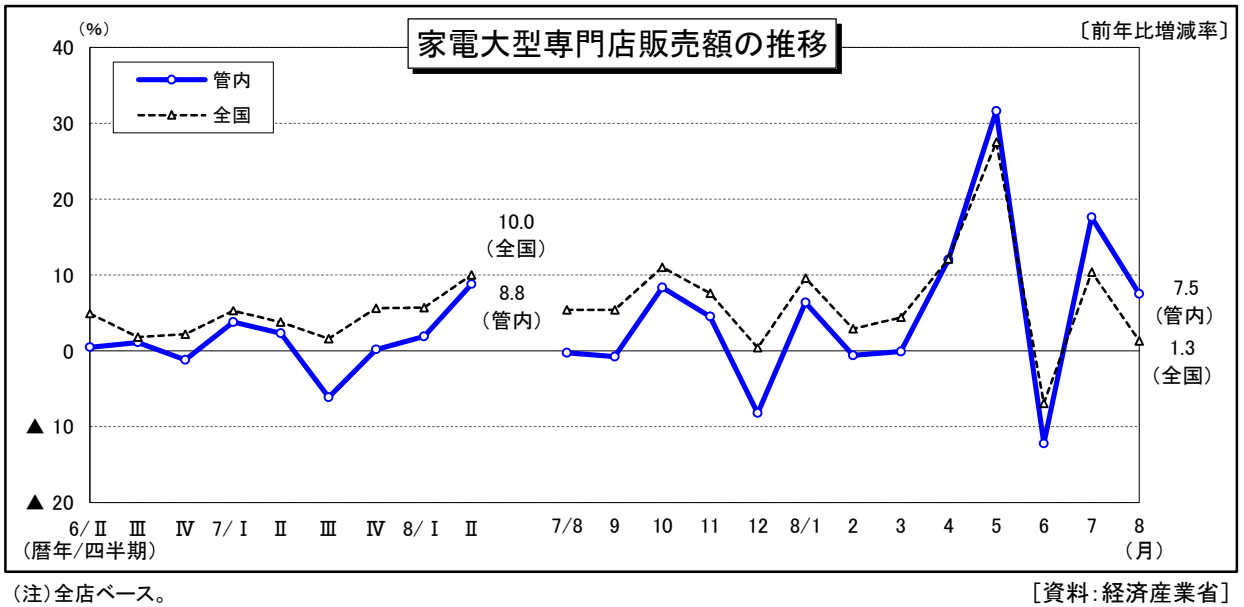
(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



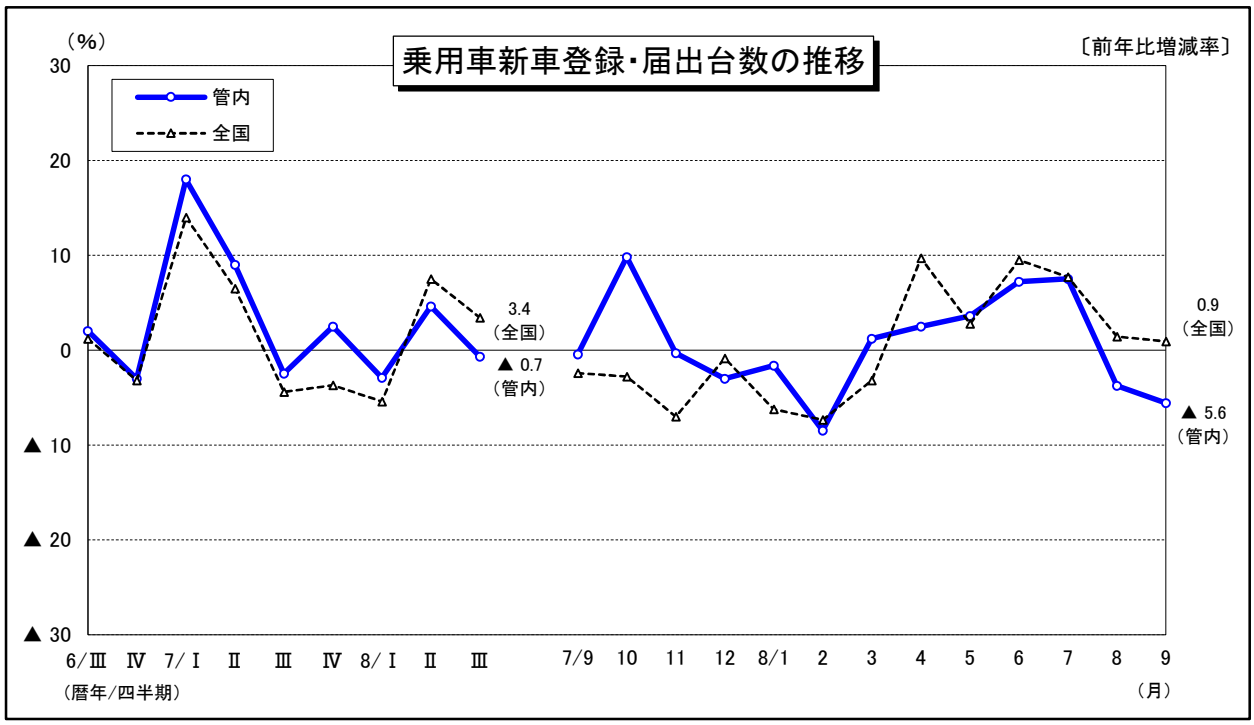
(注)全店ベース。管内は鹿児島を除いたベース。

[資料:経済産業省]

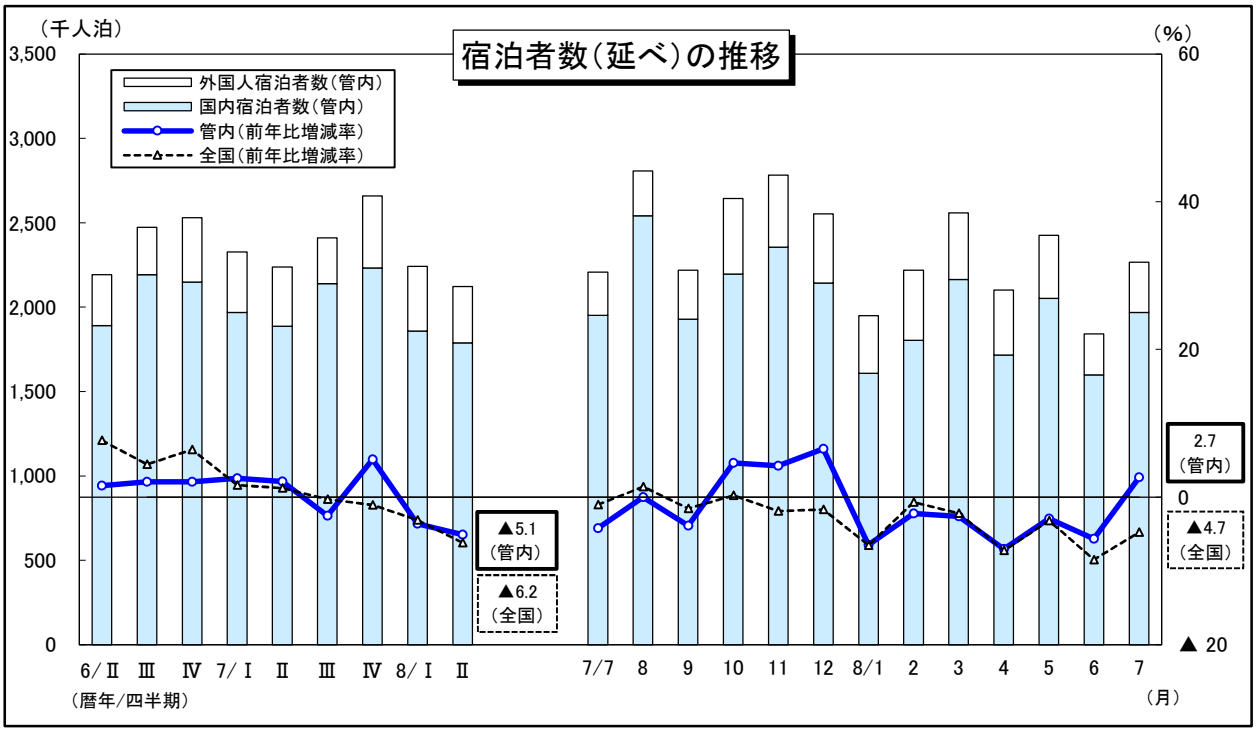


(注)全店ベース。

[資料:経済産業省]



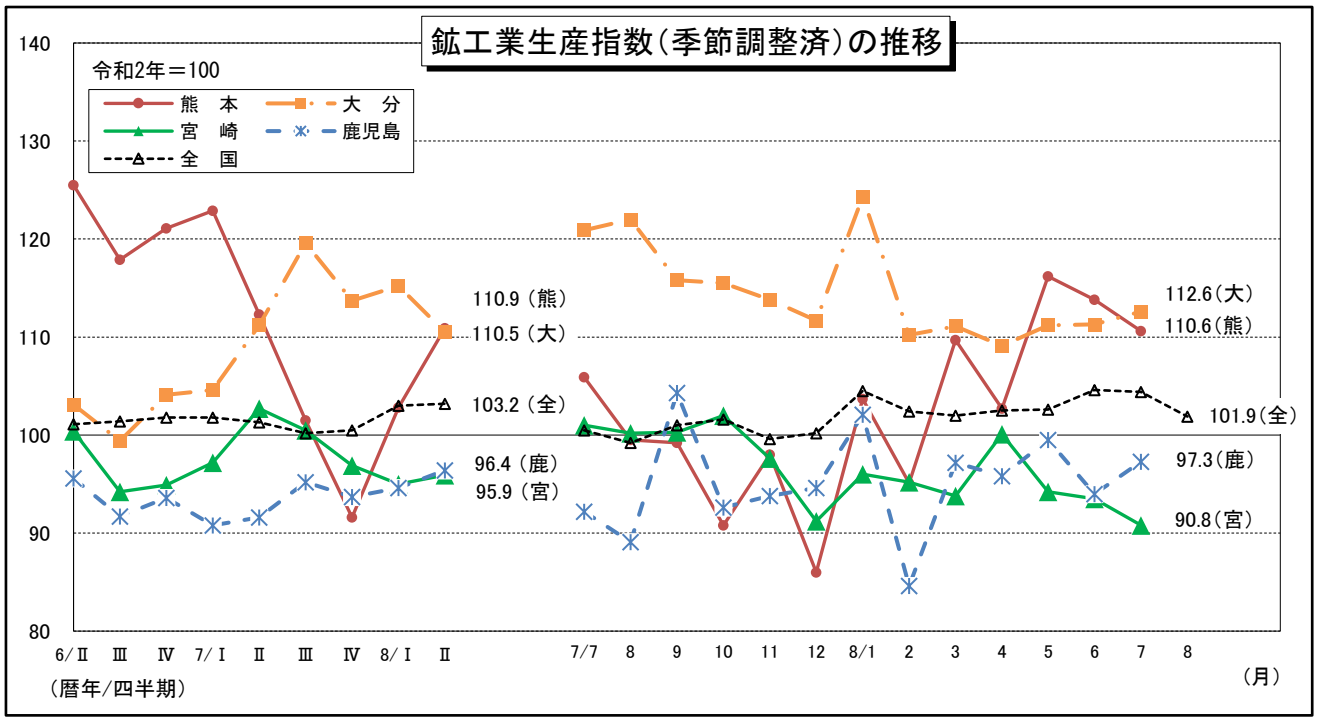
［資料：日本自動車販売協会連合会、各県運輸支局及び全国軽自動車協会連合会］



（注）四半期の棒グラフは月平均。

［資料：観光庁］

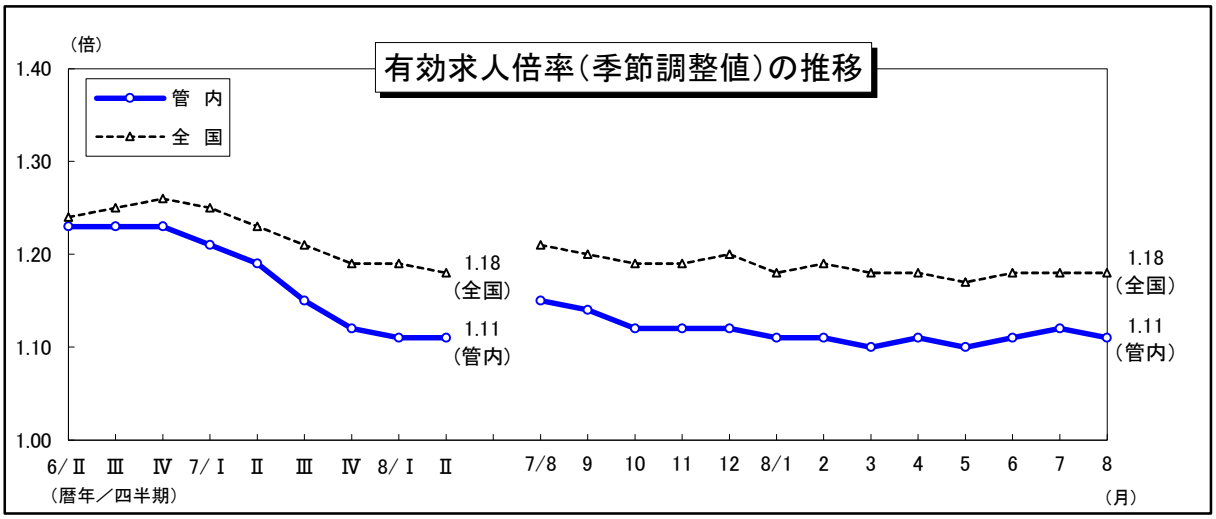
2. 生産活動



(注)各県の8年7月は速報値。

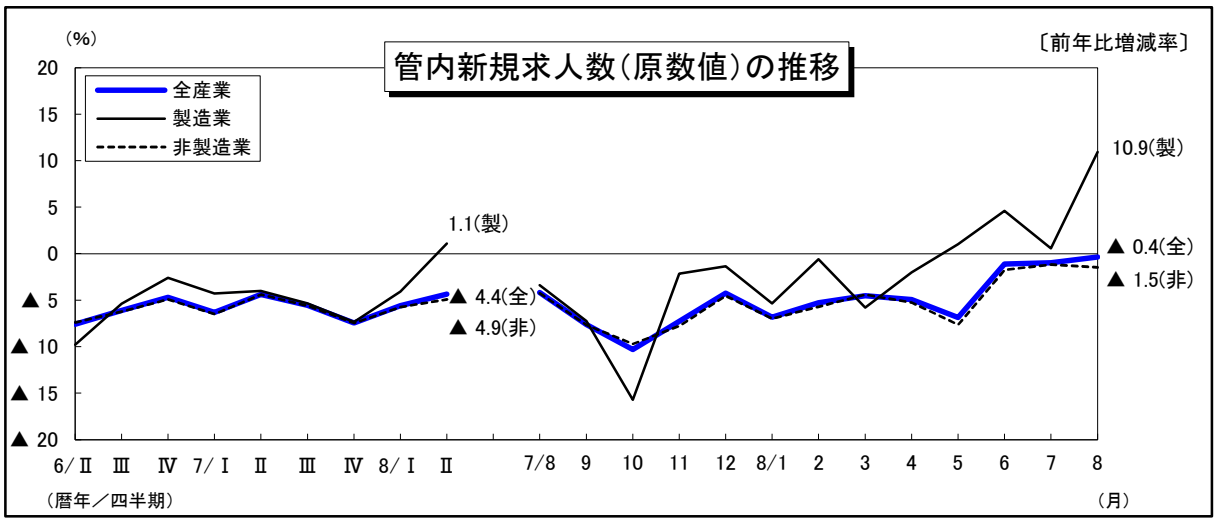
[資料:経済産業省、各県]

3. 雇用情勢



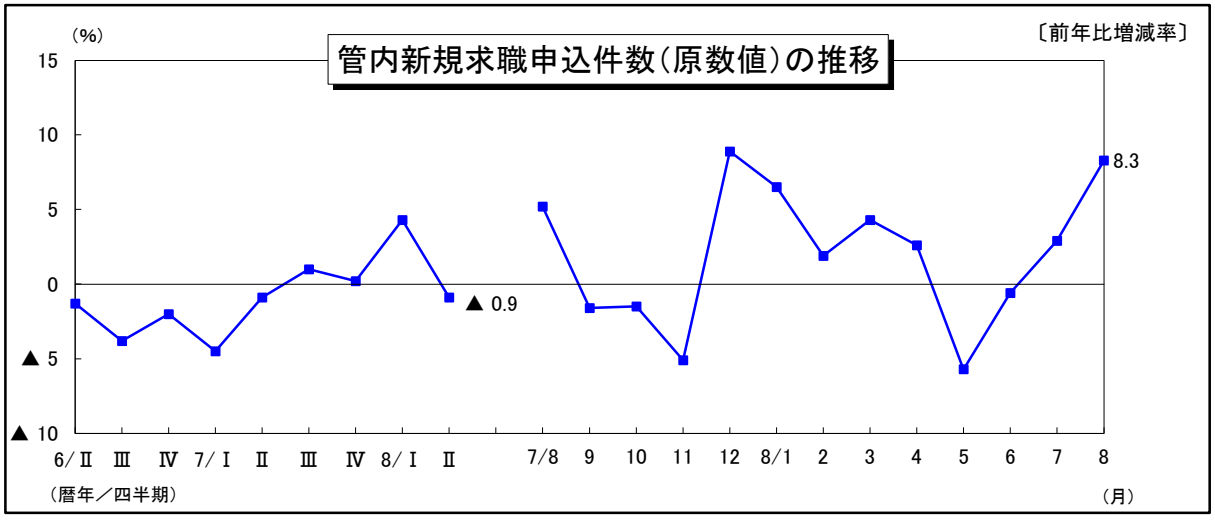
(注)パートを含む。

[資料:厚生労働省]



(注)パートを含む。

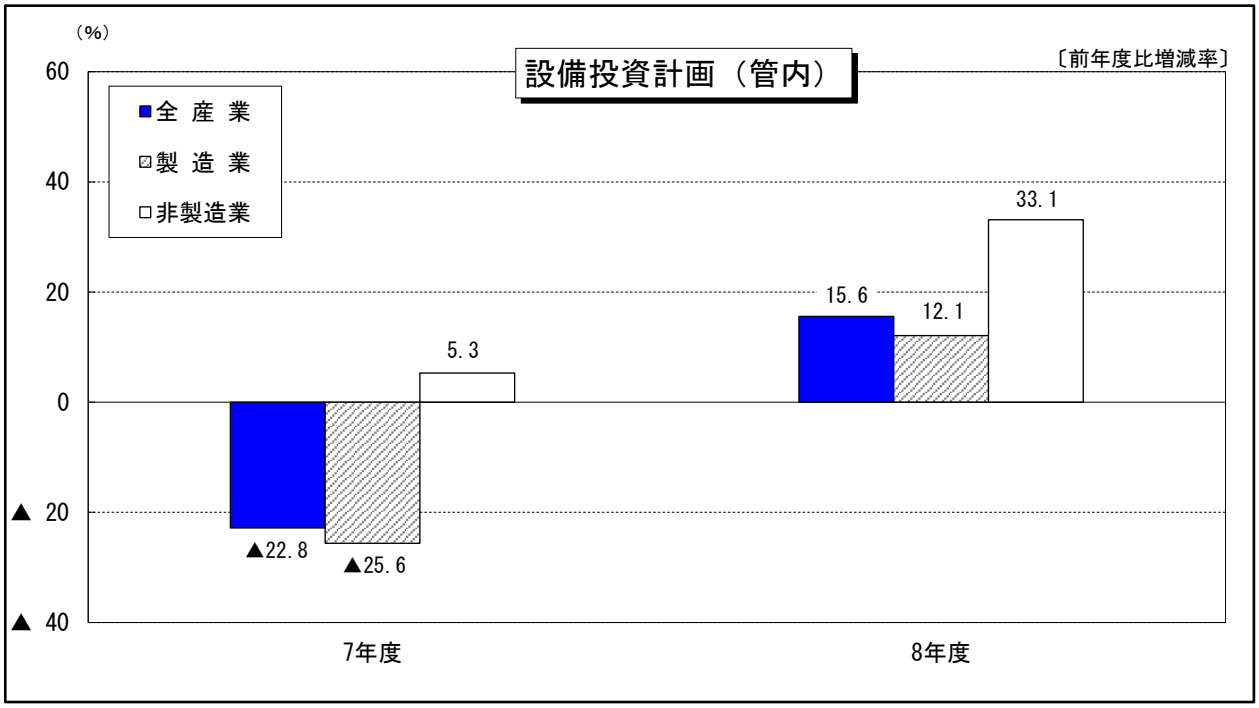
[資料:厚生労働省、各労働局]



(注)パートを含む。

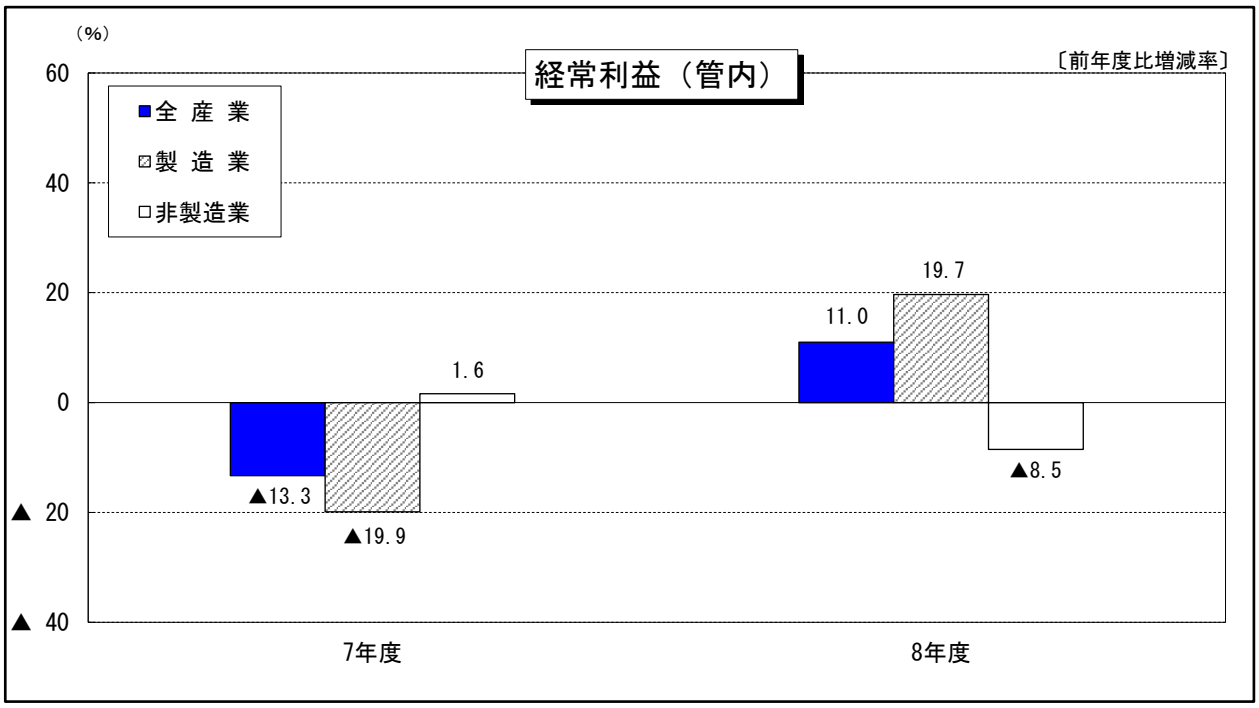
[資料:厚生労働省]

4. 設備投資



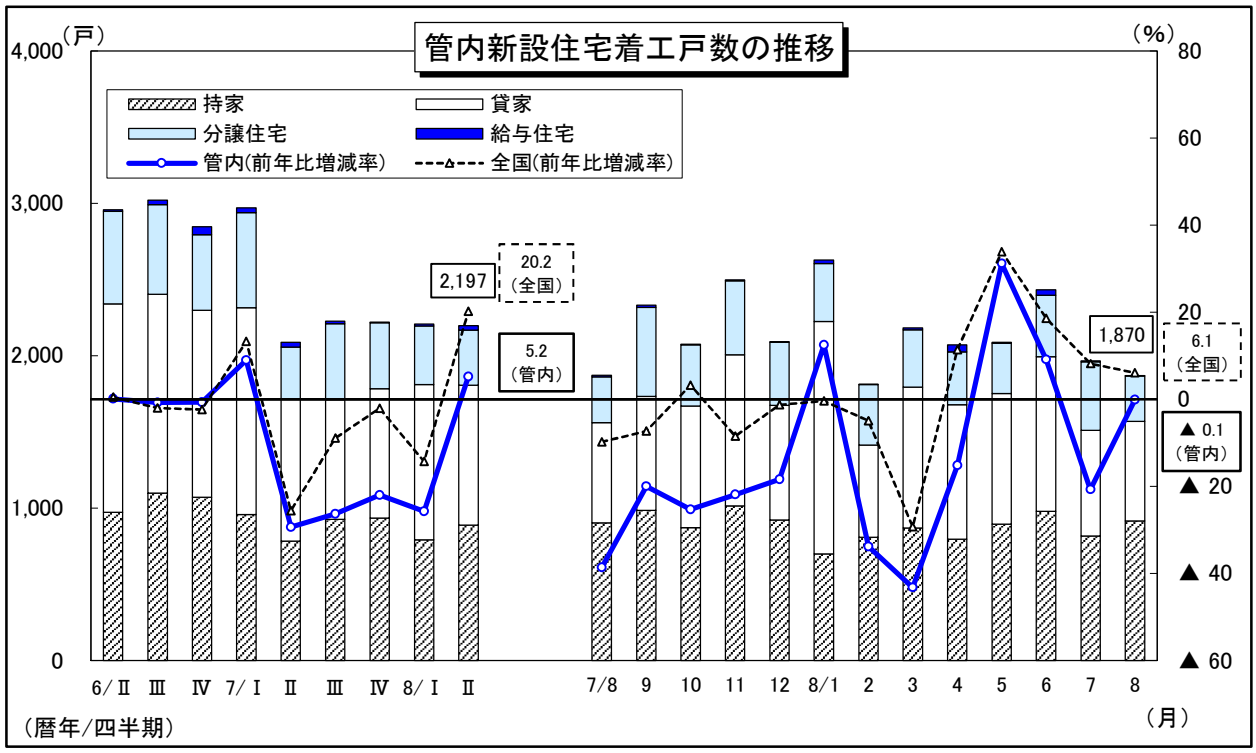
［資料：九州財務局（法人企業景気予測調査）］

5. 企業収益

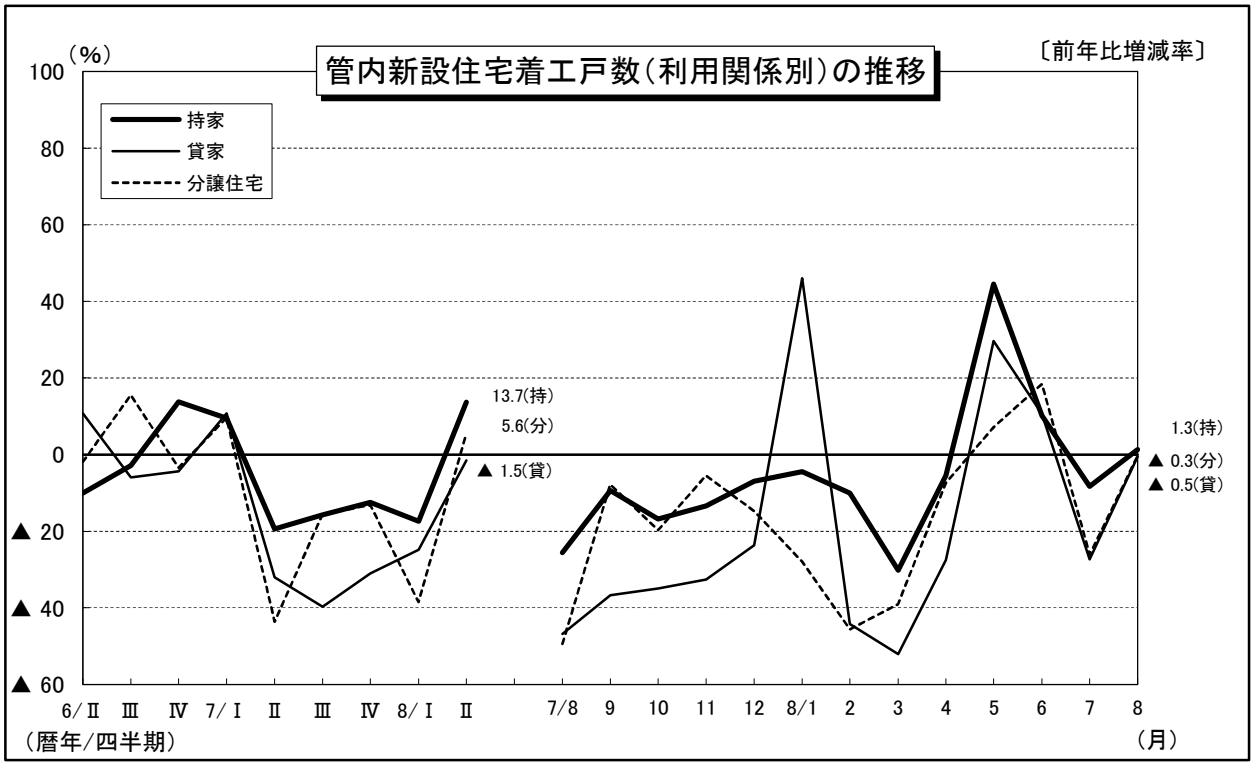


［資料：九州財務局（法人企業景気予測調査）］

6. 住宅建設

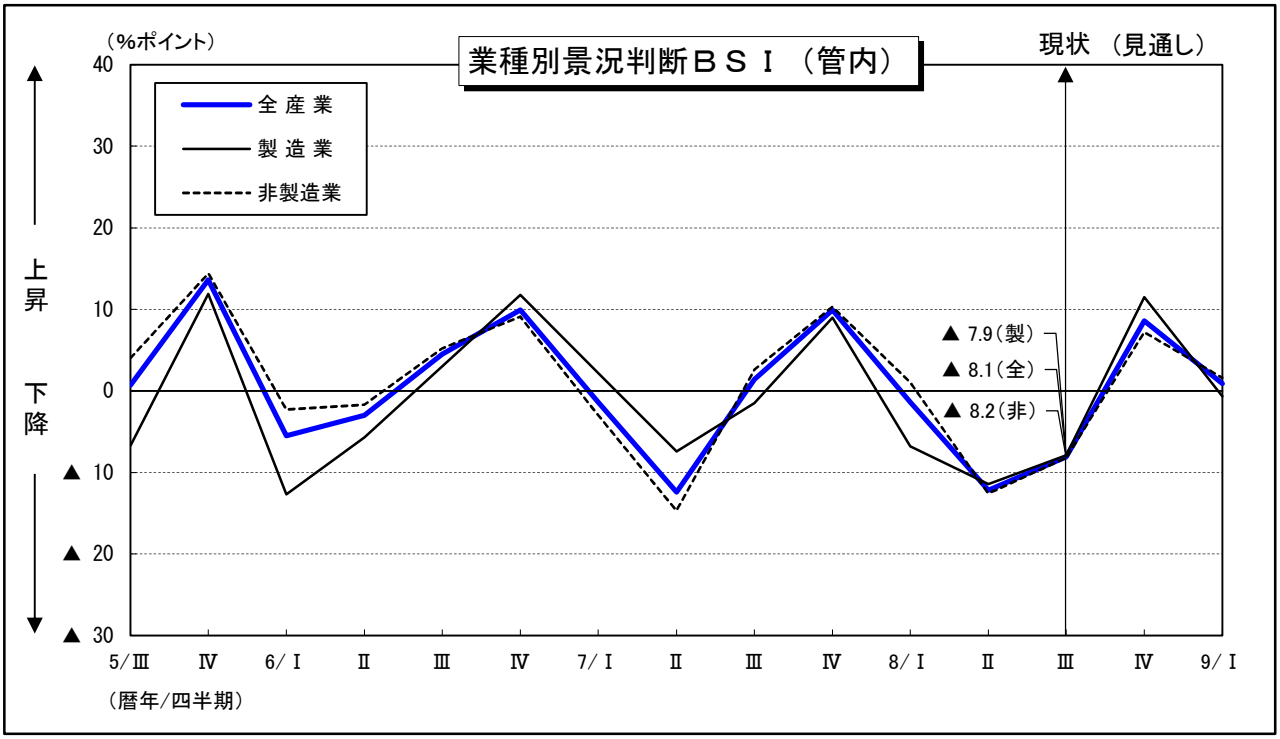


(注)四半期の棒グラフは月平均。　　[資料:国土交通省]

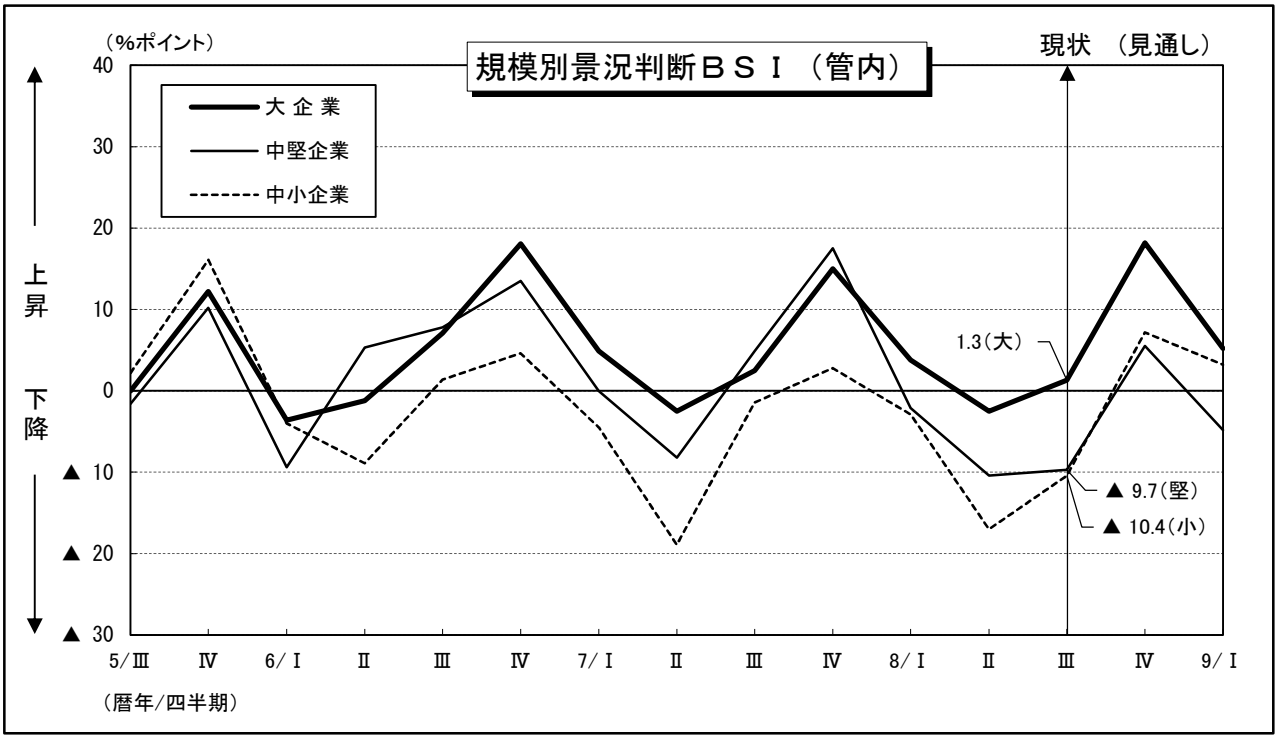


(注)給与住宅については、些少であるため表記していない。　　[資料:国土交通省]

7. 企業の景況感

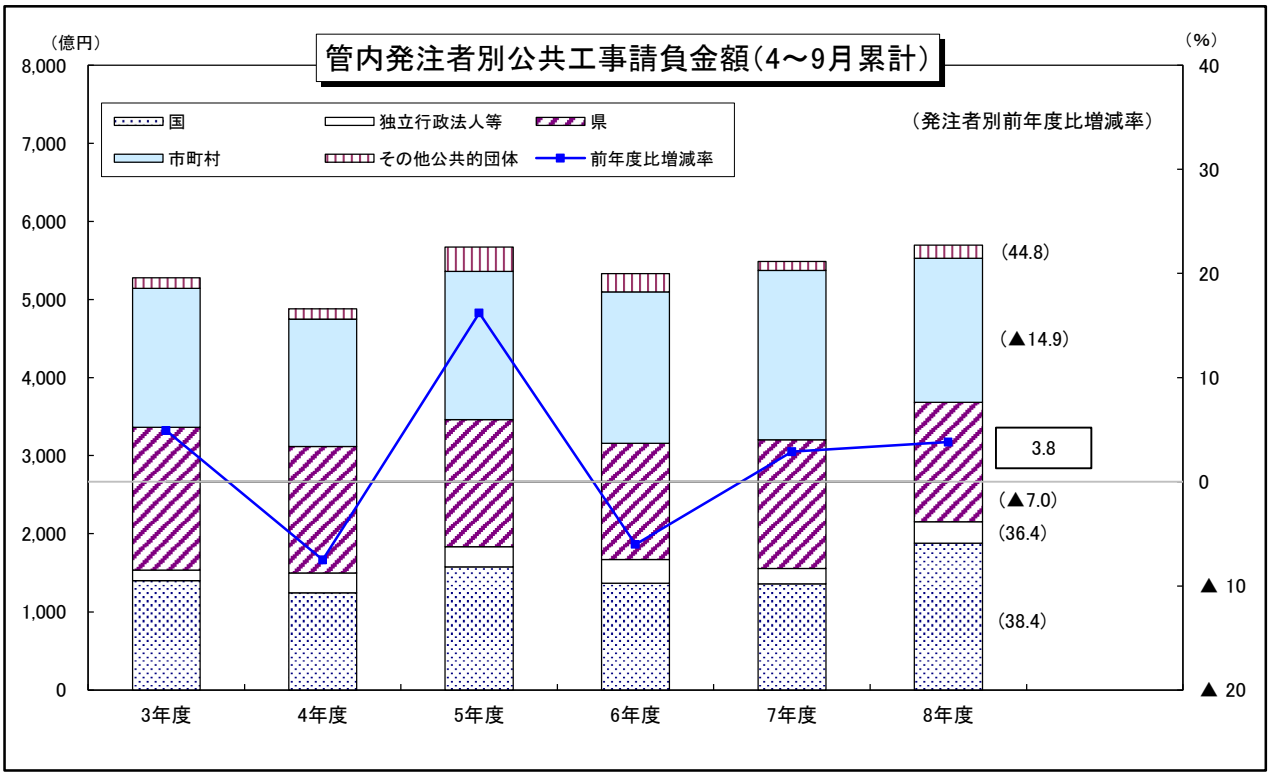


［資料：九州財務局（法人企業景気予測調査）］

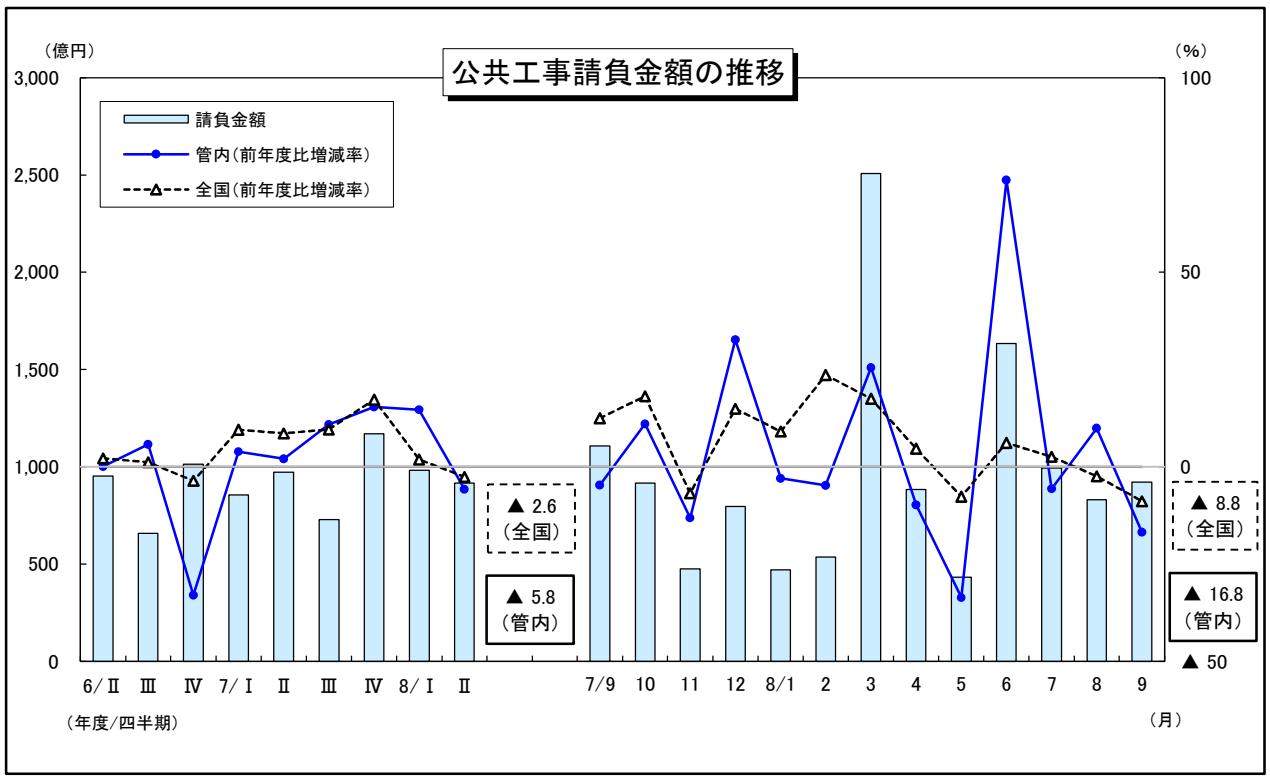


［資料：九州財務局（法人企業景気予測調査）］

8. 公共事業



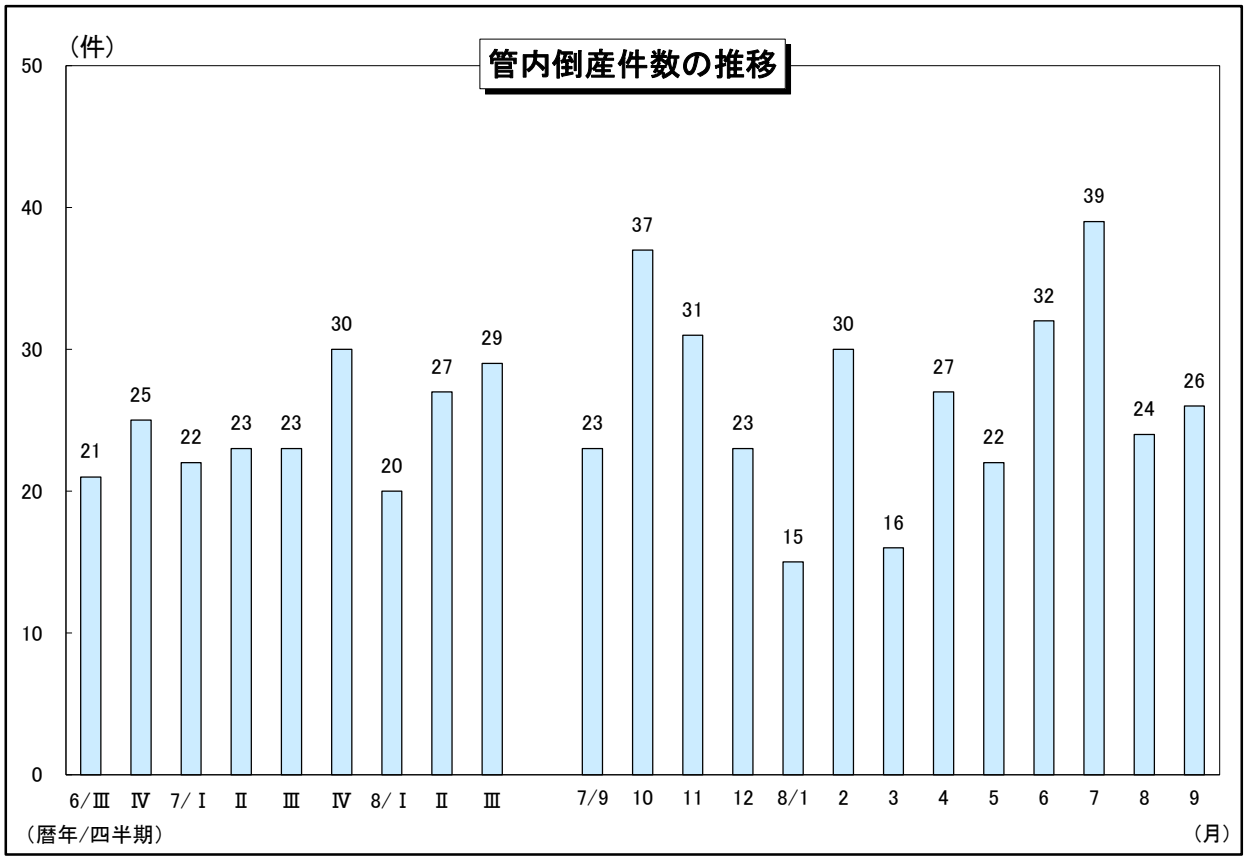
[資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]



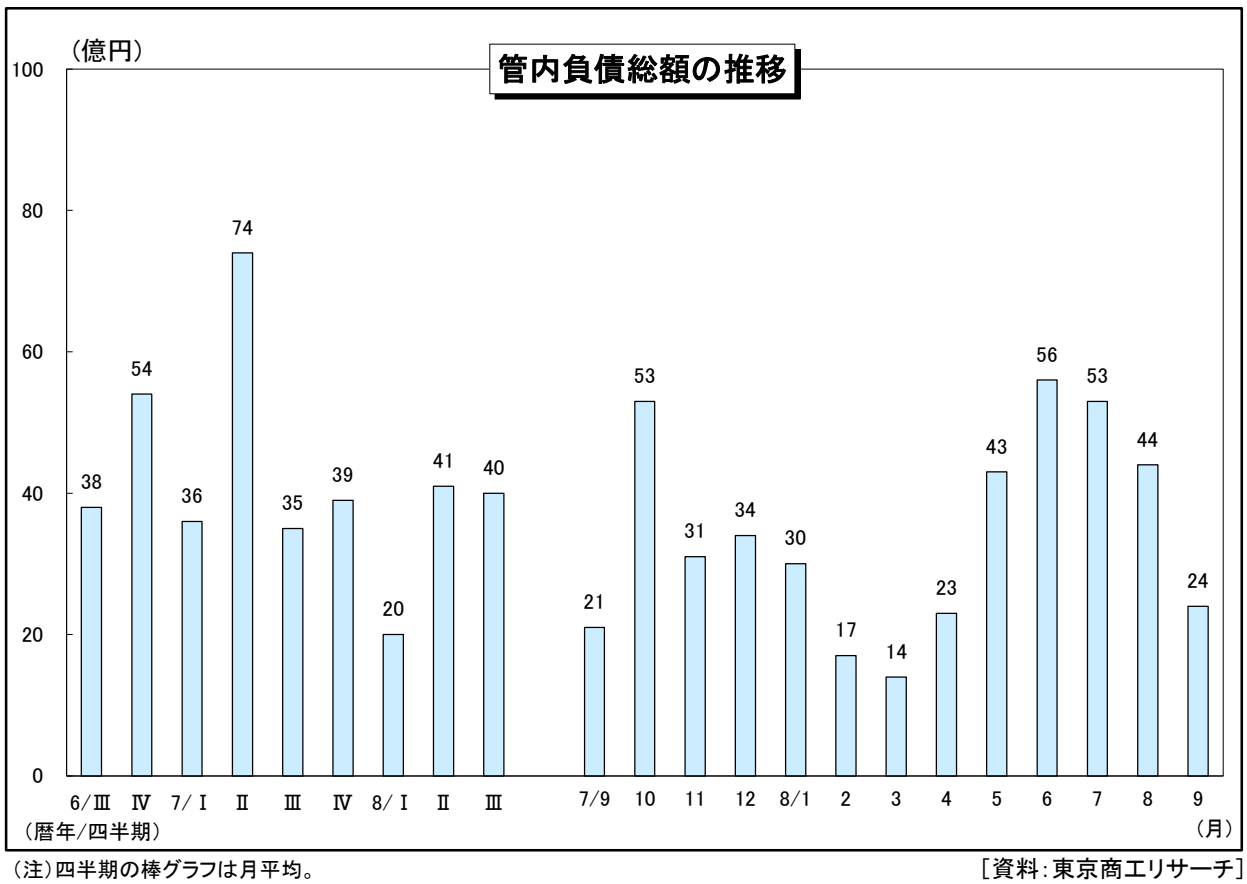
(注)四半期の棒グラフは月平均。

[資料:北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株)]

9. 倒　産



（注）四半期の棒グラフは月平均。　　［資料：東京商工リサーチ］



（注）四半期の棒グラフは月平均。　　［資料：東京商工リサーチ］